

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 廣瀬 佳恵 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	216,684	—	3,998	—	3,294	—	1,855	—
2021年3月期	221,136	△16.6	△3,148	—	△4,572	—	△13,057	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,954百万円 (—%) 2021年3月期 △10,269百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	18.94	—	1.3	0.5	1.8
2021年3月期	△133.27	—	△9.0	△0.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	623,412	139,707	22.4	1,425.09
2021年3月期	619,410	139,309	22.5	1,421.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,627百万円 2021年3月期 139,235百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23,745	△29,418	3,890	22,040
2021年3月期	11,837	△24,754	12,525	23,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	979	—	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,959	105.6	1.4
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		42.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,100	11.3	5,000	396.8	3,900	915.4	2,400	—	24.50
通期	249,800	15.3	12,200	205.1	9,900	200.5	5,800	212.6	59.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	98,145,499株	2021年3月期	98,145,499株
2022年3月期	167,794株	2021年3月期	165,976株
2022年3月期	97,978,668株	2021年3月期	97,980,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,103	△29.2	8,081	△36.7	8,761	△33.4	417	—
2021年3月期	18,509	△8.4	12,773	△5.7	13,146	△5.0	△5,066	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 4.26	円 銭 —
2021年3月期	△51.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	511,882	142,961	27.9	1,459.12
2021年3月期	501,912	143,670	28.6	1,466.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 142,961百万円 2021年3月期 143,670百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社配当金の減少に伴う営業収益、営業利益及び経常利益の減少や、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額の計上額が減少し当期純利益が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）は記載しておりません。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、感染対策と経済社会活動の両立を進めた結果、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、感染症の動向や海外の政治情勢等への懸念により、先行きは不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,166億8千4百万円（前年同期は2,211億3千6百万円）となり、連結営業利益は39億9千8百万円（前年同期は連結営業損失31億4千8百万円）、連結経常利益は32億9千4百万円（前年同期は連結経常損失45億7千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失130億5千7百万円）を計上するにいたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、主に顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更した影響などで、営業収益が74億1千6百万円減少しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系32両を新造いたしました。施設面では、天王町駅において新たにYBP口（横浜ビジネスパーク口）改札の使用を開始し、利便性の向上に努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事が竣工し、西谷駅をはじめとする7駅にホームドアを設置したほか、天王町駅及び星川駅の駅舎改良工事等を引き続き推進いたしました。さらに、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。営業面では、相鉄・JR直通線の開業2周年を記念して「相鉄沿線petit（プチ）めぐり×1日乗車券キャンペーン」を実施したほか、「九代目そうにゃんトレインデビュー記念入場券セット」等を販売いたしました。

バス業におきましては、環境に配慮したハイブリッドバス及び安全性を高めるためドライバー異常時対応システムを装備した車両等18両を導入いたしました。また、需要の動向に合わせた系統の新設を含むダイヤ改定を実施したほか、横浜市交通局から一部路線の移管を受けるとともに、車両の大型化に対応するべく鶴ヶ峰駅南口交差点拡幅及び舗装工事を実施し、収益力及び安全性の向上に努めました。さらに、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場と駅を結ぶシャトルバスを運行いたしました。そのほか、将来に向けた取り組みとして、大型バスを用いた自動運転の試験走行を新たに公道（営業路線）で実施いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少により、運輸業全体の営業収益は328億8千万円（前年同期は303億5千4百万円）、営業損失は19億9千1百万円（前年同期は営業損失38億9千9百万円）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市金沢区の「そうてつローゼン釜利谷店」をはじめ、17店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、収益力の向上に努めました。また、経営効率化のため、「そうてつローゼン桜ヶ丘店」等2店舗を閉店した一方で、新たな販売チャネルとして移動スーパー「ローゼンGO（ゴー）」を開始いたしました。さらに、AIを活用した発注サポートシステムを6店舗に先行導入し、省力化に努めたほか、「ウェルカムカード」会員基盤システムを代替し、利便性の向上を図るとともに、スマートフォンの利用率が高い世代を取り込むため、「そうてつローゼンアプリ」を開始いたしました。そのほか、お客様から寄贈いただいた未使用食品を施設等に提供する「フードドライブ」を17店舗で開始し、食品ロス削減に取り組みました。

その他流通業におきましても、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努め、収益力の向上を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は948億6千6百万円（前年同期は1,021億9千7百万円）、営業利益は17億2千8百万円（前年同期は営業利益22億2千6百万円）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、綾瀬市の「グレースシアさがみ野マークス」、海老名市の「セントガーデン海老名」及び千葉県流山市の「ソライエグラン流山おおたかの森」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜二俣川II」、横浜市瀬谷区の「グレースシアライフ横浜瀬谷」及び川崎市麻生区の「グレースシアライフ上麻生」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅257戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄南幸第14ビル」「相鉄南幸第15ビル」「相鉄南幸第16ビル」

及び東京都千代田区の「相鉄岩本町ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。また、すべての商業施設において安心してご来館いただける環境づくりを推進するとともに、「相鉄ジョイナス」において魅力あるテナントを誘致したほか、横浜市港南区の「港南台バース」をリニューアルオープンし、収益力及び集客力の向上を図りました。そのほか、「相鉄本社ビル」及び「相鉄南幸第2ビル」では、神奈川県内の水力発電所で発電した再生可能エネルギーによる「アクアdeパワーかながわ」を導入するとともに、車と相鉄線を乗り継いで横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」への来館を促進する「パークアンドライド」サービスを試験導入し、環境負荷低減を図る取り組みを実施しております。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は564億1千1百万円（前年同期は661億円）、営業利益は153億7千6百万円（前年同期は営業利益134億6千万円）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、withコロナ時代の衛生管理基準に則した「New Normal Service」（ニューノーマルサービス）を継続するとともに、快適なワークションを実現する「ハイスペック・ワークルーム」の新設や「横浜 DeNA ベイスターズ コンセプトルーム」、「横浜FC フォトウェディング」等のコラボレーション企画を実施したほか、テイクアウトやオンラインによる商品の提供、クリスマスディナーショーを開催する等、集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の減少に伴い、その対策として一部の直営ホテルを一時的に休業いたしました。将来の需要回復を見据えて、「相鉄フレッサイン 広島駅前」をはじめ4店舗を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。さらに、会員制度「SOTETSU HOTELS CLUB」について500円キャッシュバックをはじめとするリニューアルを行い、会員数の増加とリピート率の向上を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要等の減少により、ホテル業全体の営業収益は191億6千6百万円（前年同期は131億9千1百万円）、営業損失は122億3百万円（前年同期は営業損失162億1千8百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、スマートフォン等を活用したクラウド型施設管理ソリューション「Facility Log®」（ファシリティログ）の導入施設を48施設に拡大したほか、ICTを搭載した自動清掃ロボット、施設管理システムへの空調管理を自動制御する予兆制御*AI「SEE GAUGE」（シー・ゲージ）の導入等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進するとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は229億2千6百万円（前年同期は236億8千5百万円）、営業利益は10億8千4百万円（前年同期は営業利益13億5千7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
総資産	619,410	623,412	4,001
負債	480,101	483,705	3,604
純資産	139,309	139,707	397

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて40億1百万円増加し、6,234億1千2百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により36億4百万円増加し、4,837億5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,531億5千万円となり、84億5千3百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により3億9千7百万円増加し、1,397億7百万円となりました。なお、自己資本比率は22.4%、1株当たり純資産は1,425円09銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,837	23,745	11,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,754	△29,418	△4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	3,890	△8,635
現金及び現金同等物の期末残高	23,675	22,040	△1,635

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、220億4千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、237億4千5百万円の収入（前年同期は118億3千7百万円の収入）となり、税金等調整前当期純利益の計上や、法人税等の還付等により、前年同期に比べ119億7百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、294億1千8百万円の支出（前年同期は247億5千4百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、工事負担金等受入による収入が減少したこと等により、前年同期に比べ46億6千3百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億9千万円の収入（前年同期は125億2千5百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等により、前年同期に比べ86億3千5百万円収入が減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	24.2	24.5	22.5	22.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.0	54.6	43.8	39.2	36.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.3	14.3	9.5	29.1	14.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	9.3	12.7	4.2	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	2023年3月期 (予想)	【参考】 2022年3月期 (実績)	【参考】 2019年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	【参考】 2022年3月期 (実績)	【参考】 2019年3月期 (実績)
運輸業	39,100	32,880	39,604	1,500	△1,991	8,387
流通業	99,400	94,866	97,510	1,100	1,728	1,768
不動産業	63,800	56,411	69,699	14,200	15,376	16,386
ホテル業	33,200	19,166	44,604	△5,400	△12,203	4,193
その他	23,600	22,926	22,952	900	1,084	909
連結調整(消去等)	△9,300	△9,566	△13,869	△100	3	△23
合計	249,800	216,684	260,502	12,200	3,998	31,622

(注) 参考として、2022年3月期の決算額と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年3月期の決算額を記載しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減収傾向となっていた鉄道業においては、鉄道業の輸送人員は、2023年3月期は対前年比で16.9%増を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年3月期に対しては、92.3%までの回復を見込んでおります。

ホテル業の国内宿泊特化型ホテルの客室稼働率は、2023年3月期は74.8%と、対前年比で23.3ポイント増を見込んでおります。2019年3月期に対しては、13.2ポイント減までの回復を見込んでおります。

以上の結果、次期連結業績予想につきましては、営業収益は2,498億円(前年同期比15.3%増)、営業利益は122億円(前年同期比205.1%増)、経常利益は99億円(前年同期比200.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円(前年同期比212.6%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の同感染症の収束の状況等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,675	22,040
受取手形及び売掛金	9,482	12,522
棚卸資産	25,026	22,165
その他	13,019	14,629
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	71,159	71,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,910	185,667
機械装置及び運搬具(純額)	28,375	32,921
土地	250,265	255,302
使用権資産(純額)	11,346	11,060
建設仮勘定	12,971	9,494
その他(純額)	6,546	6,044
有形固定資産合計	497,416	500,491
無形固定資産		
のれん	1,428	1,218
借地権	3,514	3,514
その他	5,172	4,911
無形固定資産合計	10,115	9,644
投資その他の資産		
投資有価証券	6,989	6,547
長期貸付金	1	614
退職給付に係る資産	10,743	11,500
繰延税金資産	9,057	8,878
その他	14,467	14,938
貸倒引当金	△540	△524
投資その他の資産合計	40,718	41,954
固定資産合計	548,251	552,090
資産合計	619,410	623,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,693	6,433
短期借入金	35,455	38,202
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	800	848
未払法人税等	880	1,035
契約負債	—	4,421
賞与引当金	2,431	2,414
その他の引当金	442	149
資産除去債務	404	—
その他	34,512	28,904
流動負債合計	92,622	92,409
固定負債		
社債	165,000	170,000
長期借入金	134,241	134,948
リース債務	13,385	12,880
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	19,462	18,959
長期預り敷金保証金	28,234	27,527
資産除去債務	3,037	3,047
その他	892	708
固定負債合計	387,478	391,296
負債合計	480,101	483,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,502	71,801
自己株式	△344	△348
株主資本合計	136,941	137,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,651
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△479	△608
退職給付に係る調整累計額	375	741
その他の包括利益累計額合計	2,293	2,389
非支配株主持分	73	80
純資産合計	139,309	139,707
負債純資産合計	619,410	623,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	221,136	216,684
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	169,246	160,549
販売費及び一般管理費	55,039	52,137
営業費合計	224,285	212,686
営業利益又は営業損失(△)	△3,148	3,998
営業外収益		
受取利息	5	56
受取配当金	161	158
為替差益	177	422
受取補償金	—	87
受託工事事務費戻入	121	150
保険配当金	52	48
雇用調整助成金	649	345
助成金収入	174	628
雑収入	259	191
営業外収益合計	1,601	2,089
営業外費用		
支払利息	2,819	2,657
雑支出	205	136
営業外費用合計	3,025	2,793
経常利益又は経常損失(△)	△4,572	3,294
特別利益		
固定資産売却益	24	575
投資有価証券売却益	—	149
負ののれん発生益	—	87
工事負担金等受入額	29,849	12,687
補助金	203	261
移転補償金	70	—
受取補償金	31	—
固定資産受贈益	61	10
資産除去債務戻入益	—	184
雇用調整助成金	100	—
その他	0	0
特別利益合計	30,341	13,955
特別損失		
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	662	465
固定資産圧縮損	29,880	13,066
投資有価証券売却損	69	—
減損損失	6,604	13
店舗閉鎖損失	182	—
新型コロナウイルス感染症による損失	391	—
その他	27	24
特別損失合計	37,826	13,584
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,057	3,665
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,689
法人税等調整額	△326	125
法人税等合計	1,005	1,815
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,063	1,849
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△5
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,057	1,855

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,063	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	△140
為替換算調整勘定	△471	△120
退職給付に係る調整額	2,539	366
その他の包括利益合計	2,793	104
包括利益	△10,269	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,254	1,951
非支配株主に係る包括利益	△15	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	87,011	△341	152,454
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,057		△13,057
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△15,509	△3	△15,512
当期末残高	38,803	26,980	71,502	△344	136,941

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,066	△395	△17	△2,164	△511	88	152,031
当期変動額							
剰余金の配当							△2,449
土地再評価差額金の取崩							△1
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△13,057
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	725	1	△461	2,539	2,805	△15	2,790
当期変動額合計	725	1	△461	2,539	2,805	△15	△12,721
当期末残高	2,792	△394	△479	375	2,293	73	139,309

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	71,502	△344	136,941
会計方針の変更による 累積的影響額			△576		△576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,803	26,980	70,925	△344	136,365
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,855		1,855
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	875	△3	871
当期末残高	38,803	26,980	71,801	△348	137,237

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,792	△394	△479	375	2,293	73	139,309
会計方針の変更による 累積的影響額							△576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,792	△394	△479	375	2,293	73	138,733
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,855
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△140	—	△129	366	95	6	102
当期変動額合計	△140	—	△129	366	95	6	974
当期末残高	2,651	△394	△608	741	2,389	80	139,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,057	3,665
減価償却費	20,864	21,634
減損損失	6,604	13
のれん償却額	228	209
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,468	△756
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	△502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△17
その他の引当金の増減額(△は減少)	△63	△293
受取利息及び受取配当金	△167	△215
支払利息	2,819	2,657
負ののれん発生益	—	△87
工事負担金等受入額	△29,849	△12,687
補助金収入	△203	△261
助成金収入	△174	△628
雇用調整助成金	△750	△345
有形固定資産除売却損益(△は益)	847	142
固定資産受贈益	△61	△10
固定資産圧縮損	29,880	13,066
店舗閉鎖損失	182	—
新型コロナウイルス感染症による損失	391	—
投資有価証券売却損益(△は益)	69	△149
売上債権の増減額(△は増加)	308	△3,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,342	2,861
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△373	△3,340
仕入債務の増減額(△は減少)	436	△1,260
契約負債の増減額(△は減少)	—	4,421
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△1,018	△576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,914	△517
その他	3,513	△1,385
小計	17,961	22,572
助成金の受取額	131	542
雇用調整助成金の受取額	750	345
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△200	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,804	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,837	23,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	163	182
有形固定資産の取得による支出	△53,208	△45,658
有形固定資産の売却による収入	122	6,371
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,412
投資有価証券の売却による収入	27	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,238
敷金及び保証金の差入による支出	△624	△382
敷金及び保証金の回収による収入	327	505
工事負担金等受入による収入	29,849	12,687
補助金の受取額	203	261
その他	△409	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,754	△29,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,814	△2,662
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,141	2,130
長期借入れによる収入	41,951	22,080
長期借入金の返済による支出	△28,127	△20,756
社債の発行による収入	29,839	14,905
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△2,450	△981
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
その他	△728	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	3,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	24,145	23,675
現金及び現金同等物の期末残高	23,675	22,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、流通業及び不動産業に係る一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の営業収益が7,416百万円減少し、運輸業等営業費及び売上原価は4,023百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,290百万円減少し、営業利益は102百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。

当連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は576百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業………鉄道業、バス業
 流通業………スーパーマーケット業等
 不動産業………不動産分譲業、不動産賃貸業等
 ホテル業………ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸業の営業収益は4百万円増加、セグメント損失は4百万円減少し、流通業の営業収益は5,607百万円減少、セグメント利益は20百万円減少し、不動産業の営業収益は1,538百万円減少、セグメント利益は87百万円減少し、ホテル業の営業収益は275百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	29,769	102,196	62,321	12,833	14,016	221,136	—	221,136
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	585	1	3,778	358	9,669	14,391	△14,391	—
計	30,354	102,197	66,100	13,191	23,685	235,528	△14,391	221,136
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,899	2,226	13,460	△16,218	1,357	△3,075	△73	△3,148
セグメント資産	158,020	26,925	331,795	95,108	24,209	636,058	△16,647	619,410
その他の項目								
減価償却費	8,779	1,216	7,092	3,518	351	20,958	△93	20,864
のれんの償却額	—	141	68	18	—	228	—	228
減損損失	—	528	50	6,024	—	6,604	—	6,604
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,510	1,308	6,952	1,839	286	26,896	—	26,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△23,608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,960百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	32,302	94,860	52,609	18,684	18,227	216,684	—	216,684
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	577	5	3,802	481	4,698	9,566	△9,566	—
計	32,880	94,866	56,411	19,166	22,926	226,250	△9,566	216,684
セグメント利益 又は損失(△)	△1,991	1,728	15,376	△12,203	1,084	3,994	3	3,998
セグメント資産	164,757	28,176	334,182	95,498	28,192	650,807	△27,395	623,412
その他の項目								
減価償却費	9,964	1,136	7,249	2,950	406	21,707	△73	21,634
のれんの償却額	—	141	68	—	—	209	—	209
負ののれん発生益	—	—	—	87	—	87	—	87
減損損失	—	3	—	10	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,446	989	12,647	3,059	936	30,079	△95	29,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△32,471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,076百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.07円	1,425.09円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△133.27円	18.94円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△13,057	1,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△13,057	1,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,980	97,978

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、5.99円及び0.11円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。